

# 令和 6年度 事務事業マネジメントシート

## 事業の基本情報

事務事業名	406 ひとり親家庭支援事業					
予算科目	01-030201-11 児童福祉対策に要する経費			担当部課	こども部こども政策課	
市長公約				係名	こども福祉係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	法定受託事務	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、同法施行令、同法施行規則、つくば市高等職業訓練促進給付金等支給要綱			SDGs	01 貧困をなくそう	
					03 すべての人に健康と福祉を	

## 事業の概要

対象	ひとり親家庭
目的	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進する。
概要 (取組内容)	ひとり親家庭等に対し、茨城県及び茨城県母子寡婦福祉連合会と連携し、就職に有利な資格取得のため養成機関で6か月以上修学する場合の高等職業訓練促進給付金の支給（上限48か月）や母子・父子・寡婦福祉資金の貸付など家庭の実情に応じた適切な支援を実施し生活の安定と自立の促進を図る。 高等職業訓練促進給付金事業については、つくば市の独自支援として上乘せ給付を行い、さらなる自立促進につなげている。

## コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	27,100	38,552	53,759	47,907	47,907	
	決算額	(千円)	25,302	36,678	47,562	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	8,336	13,198	16,271	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	16,966	23,480	31,291	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	5,458	5,922	5,781	5,526	5,526	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
		正職員時間外勤務	(時間)	4.00	163.03	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

## 市民参加の取組状況

共有、理解	-
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

## 指標の推移

1	指標名	高等職業訓練促進費等支給人数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	13.0	18.0	18.0	28.0	30.0	35.0
	実績	16.0	16.0	18.0	25.0	33.0	38.0
	指標の概要						

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

### 事業の成果と課題

前年度の課題への対応	児童扶養手当受給者への情報提供、ホームページ及び広報紙への掲載（年5回）により制度の周知に努めた。	
成果	令和6年度は38名（新規15名、継続23名）へ給付金を支給した。受給者は年々増加しており、ひとり親家庭の自立支援につなげることができている。	
課題	業務	ひとり親家庭等の生活の安定と自立につながる事業であるので、支援が必要な方に適切に情報周知を図っていく必要がある。
	組織、予算等	法令によって定められた事業であるが、過去の実績や市民ニーズ等を勘案して次年度の予算措置をしていく必要がある。
改善目標	広報紙やホームページへの定期的な掲載や、チラシ配布等により引き続き周知に努め、制度を活用した資格取得者の増加に向けて事業を継続していく。	

### 評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	5	年度当初の計画を上回る進捗で事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

### 方向性

方向性	継続
理由	

# 令和 6年度 事務事業マネジメントシート

## 事業の基本情報

事務事業名	407 児童扶養手当支給事業					
予算科目	01-030201-12 児童扶養手当支給に要する経費			担当部課	こども部こども政策課	
市長公約				係名	こども福祉係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	法定受託事務	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	児童扶養手当法、同法施行令、同法施行規則、つくば市児童扶養手当障害認定医設置規則			SDGs	01貧困をなくそう	
					03すべての人に健康と福祉を	

## 事業の概要

対象	ひとり親家庭等
目的	父母の離婚などにより父又は母と生計を同じくしていない児童を養育する家庭の生活の安定と自立の促進を図る。
概要 (取組内容)	離別、死亡等により両親又はその一方に監護されず、かつ、これと生計を同じくしない18歳以下の児童の養育者に年6回（奇数月）児童扶養手当を支給する。 受給者、同居の扶養義務者の前年の所得により全部支給・一部支給の支給制限がある。

## コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	692,729	693,925	694,945	717,238	717,238	
	決算額	(千円)	666,245	663,180	679,528	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	445,584	442,793	449,915	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	220,661	220,387	229,613	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	10,372	14,802	15,028	14,376	14,376	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.50	2.00	2.00	2.00	2.00
		正職員時間外勤務	(時間)	64.00	407.58	232.00	232.00	232.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	有	有

## 市民参加の取組状況

共有、理解	-
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

## 指標の推移

1	指標名	児童扶養手当支給対象者数 ( 人 )					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1,399.0	1,431.0	1,452.0	1,380.0	1,369.0	1,369.0
	指標の概要						

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

### 事業の成果と課題

前年度の課題への対応	児童扶養手当法の一部改正により、令和6年11月分から所得制限限度額及び第3子以降の加算額が引き上げられたことによる増額分を補正予算による措置を行った。また、広報紙やホームページにより必要な手続きや制度改正について周知を行うことができた。	
成果	手当の支給によりひとり親家庭の経済的・精神的負担が軽減され、生活の安定と自立の促進に寄与することができた。	
課題	業務	広報紙やホームページ等で制度に関する周知を行うとともに、現況届等の受給者が必要な手続きを行えるよう案内する必要がある。
	組織、予算等	法令に定められた事業であるが、過去の実績や物価スライドの状況等も勘案し予算措置をしていく必要がある。
改善目標	ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進及び児童の心身の健やかな成長のため、児童扶養手当法に基づき適正に事業を継続していく。	

### 評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

### 方向性

方向性	継続
理由	-

# 令和 6年度 事務事業マネジメントシート

## 事業の基本情報

事務事業名	408 子ども・子育て支援事業						
予算科目	01-030201-15	子ども・子育て支援に要する経費				担当部課	こども部こども政策課
市長公約	22-1	26				係名	政策係
戦略プラン						新規・継続	継続
						事業分類	自治事務（任意）
						事業体制	一部委託
個別計画	子ども・子育て支援プラン					事業期間	毎年度
根拠法令等	子ども・子育て支援法 児童福祉法					SDGs	01 貧困をなくそう
							03 すべての人に健康と福祉を

## 事業の概要

対象	市民、児童・生徒、子育て世代
目的	安心の子育てができるまちづくりを推進する。
概要 (取組内容)	子育てサポートサービス事業、子育てナビの運用管理、あかちゃんの駅推進事業、子ども・子育て支援プランの進行管理、ホームスタート事業、結婚支援事業、公立保育所の施設整備

## コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	13,870	18,304	20,269	19,237	19,237	
	決算額	(千円)	12,821	136,090	46,718	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	5,871	128,612	38,532	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	6,950	7,478	8,186	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	19,056	19,306	23,495	22,496	22,496	
	内訳	正職員従事割合	(人)	2.50	2.50	3.00	3.00	3.00
		正職員時間外勤務	(時間)	830.63	840.63	732.00	732.00	732.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	無	無	無	無

## 市民参加の取組状況

共有、理解	広報紙やホームページでの情報発信
企画・立案、計画	つくば市子ども・子育て会議
実行	広報紙やホームページでの情報発信
評価、検証	つくば市子ども・子育て会議

## 指標の推移

1	指標名	子育てナビアクセス数 (件)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	143,643.0	160,626.0	159,917.0	137,897.0	33,307.0	0.0
	指標の概要	実施事業の実績の具体的な数値の推移がわかるようにするため令和6年度から本指標を廃止する 市ホームページ内「子育てナビ」にアクセスした件数					

2	指標名	子育てサポートサービス事業会員数 ( 人 )					成果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	1,340.0	1,365.0	1,422.0	1,548.0	1,648.0
	指標の概要	実施事業の実績の具体的な数値の推移がわかるようにするため令和6年度から本指標を追加する					
3	指標名	ホームスタート事業訪問数 ( 回 )					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	74.0	60.0	128.0	268.0	416.0
	指標の概要	実施事業の実績の具体的な数値の推移がわかるようにするため令和6年度から本指標を追加する					
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

### 事業の成果と課題

前年度の課題への対応	公立保育所の施設整備を推進するため、こども部3課によるワーキングチーム及び整備保育所毎の個別チームによる定期的な打合せを行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て支援に関する各事業の実績及び情報発信により、子育て家庭を支援するとともに、子育てに対する不安感の軽減や楽しい子育ての応援、前向きに子育てができる環境の醸成を図ることができた。</li> <li>令和6年7月に「つくば市公立保育所個別整備計画（上横場保育所）」、「つくば市公立保育所個別整備計画（高見原・城山保育所）」を策定した。</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務 <ul style="list-style-type: none"> <li>子育てサポートサービス事業の会員数について、利用会員数に対して提供会員数が少ない。</li> <li>「つくば市公立保育所の新耐震基準を満たさない施設の整備方針」及び各公立保育所の個別整備計画に基づいた整備を引き続き推進する。</li> </ul> </li> <li>組織、予算等 <ul style="list-style-type: none"> <li>公立保育所の施設整備の推進については、こども部全域の知識が必要であり、また、複数の保育所整備を並行して進める必要があることから、整備する保育所毎にこども部内の複数課から職員を招集し、個別にチームを編成することが必要である。</li> </ul> </li> </ul>
改善目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育てサポートサービス事業の提供会員増加のため、広報紙への掲載等周知活動を強化する。</li> <li>定期的な打合せの実施とメール等による共有、協議等、こども部内の効率的かつ円滑なコミュニケーション・情報共有を図る。</li> </ul>

### 評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	4	市民生活への影響等を鑑みて、優先的に取り組むことが必要と判断される。

### 方向性

方向性	継続
理由	-

# 令和 6年度 事務事業マネジメントシート

## 事業の基本情報

事務事業名	410 児童手当・特例給付支給事業					
予算科目	01-030202-11 児童手当支給に要する経費			担当部課	こども部こども政策課	
市長公約				係名	こども福祉係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	法定受託事務	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	児童手当法、同法施行令、同法施行規則、つくば市児童手当の支給等に関する規則			SDGs	01 貧困をなくそう	
					03 すべての人に健康と福祉を	

## 事業の概要

対象	制度改正前：中学校修了前の児童の養育者 制度改正後：高校終了前の児童の養育者
目的	児童を養育している家庭の生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため。
概要 (取組内容)	<p>(1) 制度改正前（令和6年9月分まで） 支給時期：6月、10月                  支給月額：3歳未満：一律15,000円、3歳以上小学校修了前：10,000円（第3子以降は15,000円）、中学生：一律10,000円、特例給付（所得制限額限度額以上の場合）：一律5,000円</p> <p>(2) 制度改正後（令和6年10月分以降） 支給時期：12月、2月                  支給月額：3歳未満（第1子、第2子）：一律15,000円、3歳以上高校修了前（第1子、第2子）：一律10,000円、いずれも第3子以降：一律30,000円 所得制限撤廃により特例給付の支給なし</p>

## コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	4,363,895	4,364,541	5,187,589	6,787,204	6,787,204	
	決算額	(千円)	4,239,079	4,145,831	4,933,071	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	710,422	623,605	396,865	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	3,528,657	3,522,226	4,536,206	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	10,680	14,802	21,680	14,800	14,800	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.50	2.00	2.50	2.00	2.00
		正職員時間外勤務	(時間)	190.00	407.58	1,455.00	407.00	407.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	有	有

## 市民参加の取組状況

共有、理解	-
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

## 指標の推移

1	指標名	児童手当・特例給付支給人数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	21,457.0	21,826.0	22,633.0	20,538.0	20,469.0	25,858.0
	指標の概要						

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

#### 事業の成果と課題

前年度の課題への対応	令和6年10月分からの児童手当の制度改正に伴い、広報紙やホームページ等で制度の周知及び手続の案内を行い、申請があった受給者に対して児童手当の適正な支給を行うことができた。	
成果	児童手当の支給により、児童を養育している家庭の生活の安定と次代の社会を担う児童の健やかな成長に寄与することができた。	
課題	業務	広報紙やホームページにより制度に関する周知を行い、適正に支給することができるよう事務処理を進めていく必要がある。
	組織、予算等	法令に定められた事業であるため、児童人口の推移を見定めながら適正に予算措置をしていく必要がある。
改善目標	引き続き、受給者への制度及び手続のきめ細やかな周知に努め、子育て世帯の生活の安定と児童の健やかな成長のために、定められた期日に確実に支給できるよう児童手当法に基づき適正に事業を継続していく。	

#### 評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	-	法令等により市の実施が定められている。
優先度	-	法令等により市の実施が定められている。

#### 方向性

方向性	継続
理由	-

# 令和 6年度 事務事業マネジメントシート

## 事業の基本情報

事務事業名	411 ひとり親家庭等児童福祉金の支給事業					
予算科目	01-030203-11	ひとり親家庭等児童福祉金支給に要す			担当部課	こども部こども政策課
市長公約					係名	こども福祉係
戦略プラン					新規・継続	継続
					事業分類	自治事務（任意）
					事業体制	職員のみ
個別計画					事業期間	毎年度
根拠法令等	つくば市ひとり親家庭等児童福祉金支給条例 つくば市ひとり親家庭等児童福祉金支給条例施行規則				SDGs	01 貧困をなくそう
						03 すべての人に健康と福祉を

## 事業の概要

対象	ひとり親家庭
目的	ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進する。
概要 (取組内容)	離別、死亡等により両親又はその一方に監護されず、かつ、これと生計を同じくしない義務教育終了前の児童の養育者に年1回（3月）ひとり親家庭等児童福祉金を支給する。 支給額は、児童1人につき月額2,500円、児童扶養手当受給者は月額5,000円。

## コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	123,267	122,467	119,940	115,760	115,760	
	決算額	(千円)	117,037	113,911	112,483	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	117,037	113,911	112,483	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	4,086	5,922	7,226	6,907	6,907	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.60	0.80	1.00	1.00	1.00
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	163.03	0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	有	有	有

## 市民参加の取組状況

共有、理解	-
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

## 指標の推移

1	指標名	ひとり親家庭等児童福祉金支給人数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	1,765.0	1,791.0	1,817.0	1,808.0	1,781.0	1,816.0
	指標の概要	3月の支給人数					

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

#### 事業の成果と課題

前年度の課題への対応	児童扶養手当受給者への案内やホームページ等により制度の周知及び手続の案内を行った。	
成果	市独自の福祉金を支給することにより、ひとり親家庭の生活の安定と児童の健全な育成に寄与することができた。	
課題	業務	児童扶養手当の支給とあわせ、条例に基づき適正に事業を行っていく必要がある。
	組織、予算等	過去の実績等を勘案しながら予算措置をしていく必要がある。
改善目標	ひとり親家庭の生活の安定と児童の健全な育成のため、引き続き条例に基づき適正に事業を継続していく。	

#### 評価

市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	5	市が直接担うべき事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

#### 方向性

方向性	継続
理由	-

# 令和 6年度 事務事業マネジメントシート

## 事業の基本情報

事務事業名	113 養育費履行確保支援事業					
予算科目	01-030201-11 児童福祉対策に要する経費			担当部課	こども部こども政策課	
市長公約				係名	こども福祉係	
戦略プラン				新規・継続	継続	
				事業分類	自治事務（任意）	
				事業体制	職員のみ	
個別計画				事業期間	毎年度	
根拠法令等	つくば市ひとり親家庭養育費確保助成金交付事務取扱規則			SDGs	01貧困をなくそう	
					03すべての人に健康と福祉を	

## 事業の概要

対象	ひとり親家庭
目的	養育費の関する取り決めを促すとともに養育費の継続した履行確保を図ることで、ひとり親家庭の福祉の向上を図る。
概要 (取組内容)	公正証書等の作成に係る費用や養育費保証契約に係る保証料、裁判外紛争解決方法（ADR）利用費用について助成金を交付し、ひとり親家庭の福祉の向上を促している。また、制度の周知を図るため市民向けセミナーを開催する。

## コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	335	670	670	1,307	1,307	
	決算額	(千円)	17	155	488	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	9	78	245	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	8	77	243	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	1,362	1,481	1,498	1,426	1,426	
	内訳	正職員従事割合	(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
		正職員時間外勤務	(時間)	0.00	40.75	21.00	18.00	18.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

## 市民参加の取組状況

共有、理解	養育費に関する市民向けセミナー
企画・立案、計画	-
実行	-
評価、検証	-

## 指標の推移

1	指標名	ひとり親家庭等養育費確保経費補助金支給人数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	1.0	10.0	26.0
	指標の概要						

2	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

### 事業の成果と課題

前年度の課題への対応	市民ニーズの喚起のため、児童扶養手当受給者への情報提供、ホームページ及び広報紙への掲載（年3回）により周知を行った。また、国や関係機関の動向を踏まえ、更なる事業の周知を図るため養育費に関する市民セミナーを1回開催した。	
成果	令和6年度は26名（公正証書等作成経費補助24名、養育費保証契約経費補助1名、ADR利用経費補助1名）へ補助金を支給した。受給者は年々増加しており、ひとり親家庭の生活の安定につながる事ができている。	
課題	業務	ひとり親家庭等の生活の安定につながる事業であるので、支援が必要な方に適切に情報周知を図っていく必要がある。
	組織、予算等	任意事業であるため、過去の実績や市民ニーズ等を勘案して次年度の予算措置をしていく必要がある。
改善目標	広報紙・ホームページへの定期的な掲載、チラシ配布及び相談会等の開催により引き続き制度の周知に努め、ひとり親家庭における養育費の確保を支援する。	

### 評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

### 方向性

方向性	拡大・拡充
理由	ひとり親家庭等養育費確保経費補助金の支給人数の増加により、事業費を拡大し実施する。

# 令和 6年度 事務事業マネジメントシート

## 事業の基本情報

事務事業名	409 子育て支援拠点事業						担当部課	こども部こども政策課
予算科目	01-030201-16 子育て支援拠点事業に要する経費						担当部課 係名	こども部こども政策課 政策係
市長公約								
戦略プラン	Ⅲ-1	1	1	こども・子育て支援の充実			新規・継続	継続
							事業分類	自治事務（任意）
							事業体制	一部委託
個別計画	子ども・子育て支援プラン						事業期間	毎年度
根拠法令等	児童福祉法						SDGs	01貧困をなくそう
	子ども・子育て支援法							03すべての人に健康と福祉を

## 事業の概要

対象	子育て世代
目的	市民が安心して子育てできる環境の充実を図るとともに、子育ての不安感や負担感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。
概要 (取組内容)	子育て親子の交流の場を提供するとともに、育児相談、子育て情報の提供、一時預かり、講習会等を実施する。

## コストの推移

項目			令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	
事業費	予算額	(千円)	110,810	119,246	127,805	142,373	142,373	
	決算額	(千円)	110,484	114,034	117,226	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	48,551	49,304	50,395	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	61,933	64,730	66,831	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	11,434	11,583	15,664	14,997	14,997	
	内訳	正職員従事割合	(人)	1.50	1.50	2.00	2.00	2.00
		正職員時間外勤務	(時間)	498.38	504.37	488.00	488.00	488.00
		会計年度任用職員有無	(-)	有	有	無	無	無

## 市民参加の取組状況

共有、理解	広報紙やホームページでの情報発信
企画・立案、計画	
実行	
評価、検証	

## 指標の推移

1	指標名	子育て総合支援センター及び子育て支援拠点の延利用者数 (人)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	70,000.0	71,000.0	72,000.0	73,000.0	75,000.0	76,000.0
	実績	60,072.0	29,186.0	31,449.0	43,213.0	52,462.0	47,101.0
	指標の概要	(Ⅲ-1-①)こどもを安心して生み育てられる環境整備) 子育て総合支援センター及び子育て支援拠点の延利用者数					

2	指標名	子育て支援拠点数 (カ所)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	9.0	9.0	9.0	9.0	10.0	10.0
	実績	9.0	9.0	10.0	10.0	11.0	10.0
	指標の概要	乳幼児及びその保護者が相互交流を行う場所の設置数					
3	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	( )					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

### 事業の成果と課題

前年度の課題への対応	T X沿線で保育園等を新設する民間の保育事業者との意見交換会の実施や、出張子育て広場の開催場所の見直しを行い近隣に子育て支援拠点がない地域の子育て親子が利用しやすい環境の醸成を図った。	
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援拠点を1カ所増設し、目標値を達成することができた。</li> <li>・子育て親子の交流や子育てに関する相談などの子育て支援サービスの充実を図るとともに、子育て親子の交流を促進し、子育てに対する不安感や負担を軽減することができた。</li> </ul>	
課題	業務	T X沿線での子育て親子の交流の場の確保に向けて引き続き調整を進める。
	組織、予算等	
改善目標	T X沿線で今後新設される民間の保育事業者等に対し、拠点事業実施の打診をしながら、新規の拠点・出張子育て広場の設置を目指す。	

### 評価

市民ニーズ	5	十分に高く、今後も増加が見込まれる。
進捗状況	4	年度当初の計画通りに事業を実施することができた。
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	5	戦略プラン等に掲げられた市の重点事業であり、優先的に取り組む必要性が高い。

### 方向性

方向性	継続
理由	